

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成27年度】

主管課名(担当名)	社会福祉課(社会援護担当)		
事務事業名	生活困窮者自立支援事業	事業番号	12556
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後
		事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	1-9 生活自立支援
	施策目標	自立した生活を送るための支援体制が充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	被保護者及び生活困窮者
	対象者の今後の予想	増加
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	<p>◇被保護者への自立支援: 就労支援専門員を配置し、ハローワーク等との連携を図る中で、被保護者に寄り添ったきめ細やかな就労支援を行っている。</p> <p>◇生活困窮者への支援: 民生委員や関係機関と連携し、困窮状態に応じた相談や助言等を継続して実施し、困窮者のニーズに応じた関係先につないでいる。また、失業により住宅を喪失するおそれのある世帯について、住宅確保給付金を支給し住居の確保を支援している。</p>	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	<p>◇被保護者への自立支援: 就職活動を行っているが就労に結びつかない方、働く能力がありながら就労意欲が減退している方などに対して、きめ細やかな支援を行うことで早期の自立を目指す。</p> <p>◇生活困窮者への支援: 生活保護に陥る前に、困窮者に対して早期に支援することで安定した自立生活を営むことを目指す。</p>	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値(H27)	実績値					目標値(H32)	目標値(H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 生活保護就労支援プログラム参加者数	21人	21人					25人	30人
2 生活困窮者支援プラン作成件数	14件	14件					25件	36件
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H27予算		H27決算		H28予算		
		16,256		13,920		13,749		
内訳	国道支出金	12,643		7,204		8,616		
	地方債							
	その他							
	一般財源	3,613		6,716		5,133		
人員(人工)		1.50		1.50		1.50		
職員人件費(=人員(人工)×8,081千円)		12,122		12,122		12,122		
総事業費(=事業費+職員人件費)		28,378		26,042		25,871		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)		1,351		1,240				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)		2,027		1,860				

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	生活困窮者などへの支援には、個々の世帯の困窮状況を把握し、困窮者の実態に即した支援を行うことが重要であるが、地域コミュニティの希薄化や個人情報保護の観点から困窮者の発見や把握が課題となっている。このため、広報誌などによる相談窓口や各種制度の周知を図るとともに、適切な支援に繋げていくため相談しやすい窓口の設置や民生委員児童委員や関係機関との更なる連携を図り、様々な課題に対する包括的な支援体制の充実が必要である。
今後の動向・市民ニーズなど	厳しい雇用情勢等を背景に、今後も生活困窮者の増加が予想されることから、事業内容を検証し、より効果的な支援のあり方について検討を行いながら、継続的な困窮者への支援に繋げる必要がある。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	◇被保護者への自立支援:平成27年度においては、21名の参加者に対し、延べ265回に渡り支援を行った結果、9名の方が増収・就職を果たし、成果をあげている。 ◇生活困窮への支援:平成27年度においては、60名の相談者に対し、延べ639回に渡り電話相談・家庭訪問等の支援を行った結果、福祉事務所やハローワーク等12関係機関につなぎ、困窮者の課題解決に向け適切な支援に繋げている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 ◇生活保護～市が保護の実施責任を負うことが義務づけられている。 ◇生活困窮～生活困窮者自立支援法が施行され、実施が義務づけられている。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 被保護者に対する就労支援プログラムについては見直し済み。 生活困窮者への支援については、平成27年度事業開始のため、今後効果を検証し、必要に応じて支援のあり方について検討を行っていく。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 事業費の大半は人件費であり、支援に当たっては専門の資格等を必要とする場合が多いことから、経費削減は難しい。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づく支援のため、他の事業との統合はできない。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 生活困窮者に対しての支援であり、受益者負担を求める性質の事業ではない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	---

作成年月

平成28年8月